

# 学校法人 松山大学 DX 推進に関する構想

学校法人 松山大学では、デジタル技術等の活用による大学全体の機能強化のため「松山大学 DX 推進委員会」を設置し、デジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」という）推進に取り組む。

## 理事長メッセージ

本法人は、教育・研究・地域貢献を使命とする学校法人として、急速に変化する社会の課題に応え、学生の学びと成長に責任を果たし続けるため、大学運営の在り方そのものを経営課題として不断に見直していく必要があると考える。教育・研究・学生支援・事務運営の各領域において、大学としての機能と運営の質を着実に高めていくことは、法人としての重要な経営課題である。

この課題に取り組むため、本法人は、デジタル技術を活用した大学運営の高度化、すなわち DX（デジタル・トランスフォーメーション）を重要な戦略の一つとして推進する。本法人が目指す DX は、単なる IT 化や新しいシステムの導入にとどまるものではなく、教育・研究・学生支援・事務運営の全体を見直し、「より良い学び」「より質の高いサービス」「より効率的で信頼性の高い大学運営」を実現するための、業務と運用の変革である。

DX 推進にあたって本法人が重視するのは、まず、業務の確実性と継続性を高めることである。そのため、業務プロセスの見直しと標準化・効率化を進め、属人的な運用に過度に依存しない仕組みを整える。あわせて、必要な情報が必要な範囲で適切に共有され、部門間の連携が円滑に機能するデジタル環境を整備することで、教育・研究・学生支援といった大学の本来機能に、より多くの資源を振り向けられる環境を構築する。

また、デジタル環境の整備にあたっては、情報セキュリティを DX の根幹に据え、本法人及び大学が保有する情報資産を適切に管理・保護する体制を強化する。情報は広く共有すること自体が目的ではなく、職務と権限に応じて管理・活用されるべきものであり、記録と管理を徹底することで、業務の確実性を高め、大学運営における信頼性と説明可能性を確保していく。

本法人は、DX を計画的かつ着実に進めるため、重点領域を定め、推進体制の下で進捗を

点検し、改善を重ねながら実行する。また、教職員一人ひとりが業務の中でデジタル技術を適切に活用できるよう、継続的に学べる環境の整備や、各部署における DX 推進担当者の配置など、現実的かつ持続可能な推進体制を構築する。法人として基盤整備と支援に責任を持ち、各部署が業務に応じて DX に取り組める条件を整える。

デジタルは目的ではなく、「より良い大学づくりのための手段」である。本法人は、地方私立大学として地域社会を支え、学生の成長に責任を果たすために、経営責任の下で DX を推進し、「地域とともに未来を拓く DX」を着実に実行することで、「ミライに実りをもたらす大学」の実現に向けて取り組むことを、ここに宣言するものである。

## 学校法人松山大学の経営ビジョン

本法人は「デジタルでつなぐ学びと地域、未来に確かな価値を創出する大学」という経営ビジョンのもと、DX 推進に取り組んでいる。

データ活用やデジタル技術の進化が教育・研究・経営に大きな影響を与えることを認識し、教育の質向上や業務効率化など多くの機会が生まれる一方で、情報管理や人材育成といった新たなリスクにも備え、戦略的に対応している。

こうした状況を踏まえ、本法人はデジタル技術の活用を戦略的に進め、大学全体の機能強化に取り組んでいる。方向性として、業務のスマート化によって職員の働き方を支援し、迅速な意思決定を実現する。さらに、地域との共創を深め、産学官連携を強化し、安全性と信頼性を基盤とした持続可能な大学モデルの創出を目指している。

## DX 推進に向けた方針と戦略

本法人では、DX 推進に向けた基本方針として「業務 DX」及び「地域共創 DX」の二つを掲げ、以下の通り戦略を策定する。

### 業務DX

- 【基本方針】教職員のグループウェアを活用した業務効率化（ペーパーレス、ワークフロー電子化、自動化（RPA）等）、データ連携による意思決定の迅速化（経営ダッシュボード）
- 【戦略】グループウェアの機能を最大限に活用し、ペーパーレス化やワークフローの電子化、RPAによる自動化を推進するとともに、業務で発生するデータを蓄積・分析して活用することで、現状の業務における不便を解消し、効率的でスマートな働き方を実現する。

### 地域共創DX

- 【基本方針】地域企業・自治体とのデータ連携による共同研究、実践的な体験機会の提供を通じた地域人材育成
- 【戦略】愛媛県の強みである製造業・農業・水産業・観光資源を活用し、自治体や地域企業とのデータ連携による共同研究を推進する。AIやIoTを活用したスマート農業・水産業や観光DX、人材育成プラットフォームを通じて、地域産業の高度化と持続可能な社会の実現に貢献する。

また、安全性と信頼性を担保するため、セキュリティ・個人情報保護を徹底し、教職員に向けてデジタル倫理教育を実施する。

## DX 推進を実現するための体制及び組織

本法人における DX 推進を実現するために、取り組むべき業務を確実に遂行できるよう、体制及び組織を以下の通り構築する。

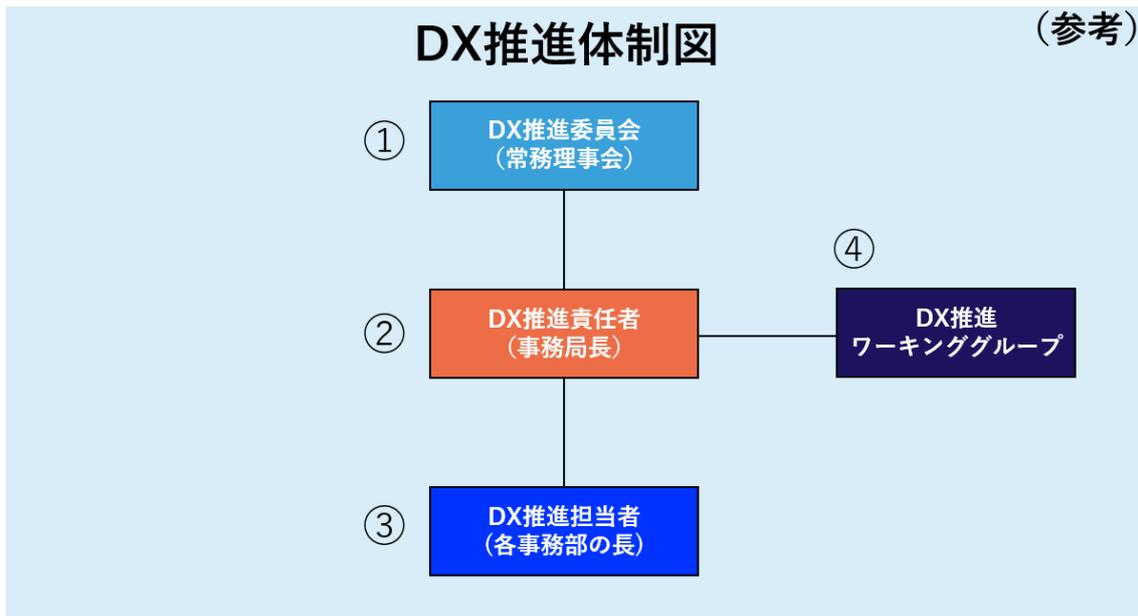


図. 学校法人松山大学における DX 推進体制図 (参考)

### ①DX 推進委員会

本法人の DX 推進に関する方針の策定、施策の実施状況の確認、並びに改善策を検討する。

### ②DX 推進責任者

本法人全体の DX に関する施策の推進及び調整を担い、委員会に対して定期的に報告する。DX 推進担当者及び DX 推進ワーキンググループと連携し、本法人内業務に関する意見を的確に把握し、施策の立案及び改善を行う。

### ③DX 推進担当者

DX 推進責任者の指示に基づき、日常的モニタリングにより、所属部署における DX 施策が有効に機能しているかを継続的に監視し、評価を行う。問題や不備を発見した場合は、推進責任者に報告を行うとともに、改善に向けた DX 施策の策定を検討する。

### ④DX 推進ワーキンググループ

DX 推進責任者の指示に基づき、DX 推進に関する具体的な施策の検討を行う。

## DX 戦略の推進に必要な人材の育成・確保について

本法人は、職員全員が DX 推進および情報技術の活用に必要な基礎知識を習得できるよう、オンライン研修動画を閲覧できる学習環境を整備する。各部署でシステムや IT 関連業務を担う職員には IT パスポートの取得を推奨し、専門部署では IPA が実施する上位情報処理技術者試験の取得を推進する。さらに、DX EXPO などのセミナーへの積極的な参加を促し、デジタルリテラシーの向上を図る。

これにより、職員全員が基礎的な IT 知識を共有し、専門分野では高度な技術力を備えた人材を育成し、DX 推進に必要な「データ活用力」「業務改善力」「セキュリティ意識」を兼ね備えた人材像を確立する。

## 情報処理技術を活用するための環境整備の方策の提示

各戦略を実現するために、既存の業務基盤を抜本的に改革する。グループウェアと電子文書管理の高度活用によるペーパーレス化やワークフローの電子化、RPA による自動化、SSO や統合データ基盤の整備を進める。さらに、自治体・企業との安全なデータ連携プラットフォームと IoT・AI 活用基盤の構築、人材育成プラットフォームの展開を行う。加えて、MFA・ゼロトラスト・暗号化・SIEM によるセキュリティ強化とデジタル倫理教育を一体的に進める。

これにより、効率的な働き方、地域との共創、そして高い安全性・信頼性を備えた IT システム環境を段階的に実現する。

## DX 推進の達成状況に係る指標

本法人では、DX 推進に向けた戦略の達成度を測る指標として、業務 DX 及び地域共創 DX において以下の通り定める。

### 業務 DX

(戦略：意思決定の迅速化・業務効率化)

○DX による業務改善の実現件数 年間目標：30 件

紙申請・紙決裁の電子フロー化、会議資料のペーパーレス化等、DX による業務改善が実際に実現した件数を成果指標として測定する。

○DX 施策による業務処理時間の削減率

改善できる業務プロセスにおいて、従来比 30%以上の時間短縮を目標とする。

DX 戦略で掲げる「意思決定の迅速化」の成果を、処理時間の短縮という形で評価する。

### 地域共創 DX

(戦略：地域人材育成・共同研究の推進)

○地域連携・共同プロジェクトの実施内容や成果物を、活用しやすい形でデータ化する。

年間目標：10 件

データ化により、統計分析や改善に活用するとともに、地域の方々へ成果を共有しやすくする。

### 安全性・信頼性について

(戦略：安全・信頼性の確保、デジタル倫理の浸透)

○情報セキュリティインシデント発生件数 年間目標：0 件

○本法人職員向けデジタル倫理・情報セキュリティ研修について、対象者の修了率 100%を目標とする。

DX 戦略で掲げる安全・信頼性の確保に向け、情報セキュリティインシデント防止の基盤となるデジタル倫理教育の到達度を測る指標とする。